

消費増税凍結提言 自民 34 議員が賛同

安藤氏ら、首相に提出へ

自民党の若手国会議員で
つくる「日本の未来を考え

る勉強会」は11日、デフレからの完全脱却に向け、消費税の増税凍結・減税や基礎的財政収支の黒字化目標撤廃を主張する提言について、党内の国会議員34人が賛同していることを明らかにした。今月中旬には安倍晋三首相と二階俊博幹事長に提出する予定という。

勉強会が昨年6月に同様の提言をまとめた時の賛同者数(29人)に比べて増加した。政府側では前回、萩生田光一官房副長官(当時)が提言を受け取ったが、今回は安倍首相が自ら受け取る方向といい、6月に策定する国の経済財政運営の指針「骨太方針」に反映されるか注目される。

昨年10月の衆院選で消費増税を掲げた党公約との関連について、勉強会を主宰する安藤裕衆院議員(京都6区)は会見で「安倍政権の一番の目標はデフレ脱却。まずそれをやってから財政再建を考えるべきだ」と主張。当面は政府支出を増やして内需拡大を図り、経済を成長軌道に乗せる必要性を訴えた。

(高橋晴久)